

取組み状況報告（2022年3月）

当社は2017年6月に『ピクテ・バリュー宣言』を公表し、ご投資家の皆さまに高度な運用力と資産運用アドバイスを提供するために『6つのアクション・プラン』について実行することをお約束いたしました。

さらに、当社は2017年3月30日に公表、2021年1月15日に改訂された「顧客本位の業務運営に関する原則」に掲げられた7つの原則の全てを採択し、「お客様本位の業務運営に関する方針」を策定・公表いたしました。

以下に、2017年6月の『ピクテ・バリュー宣言』公表から、現在までの取組み状況をご報告いたします（2022年3月現在）。（方針1に対応）

1. 日本で、日本の投資家のための資産運用能力を強化します（方針2に対応）

当社では、グローバル資産運用部がピクテ・グループのエコノミスト、ストラテジスト、ファンド・マネージャーが定期的に一堂に会して投資戦略を決定するピクテ・ストラテジー・ユニットのメンバーとなり、東京拠点でのアセット・アロケーション運用の態勢強化に努めてきました。

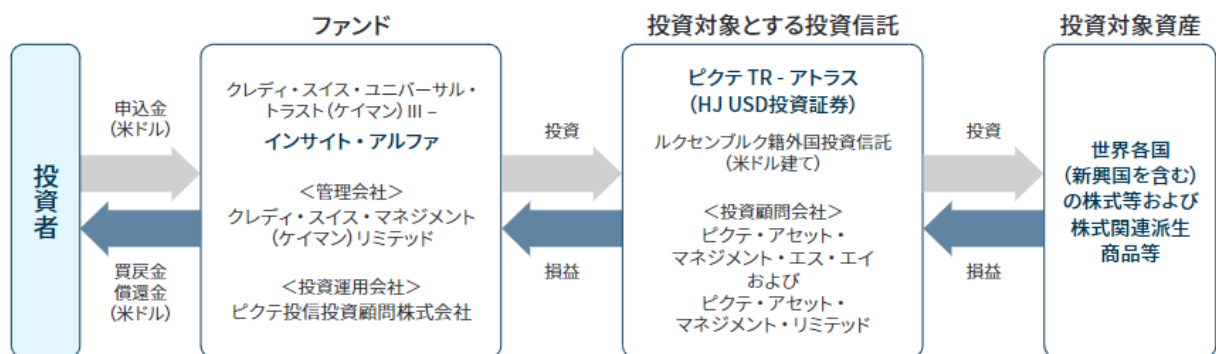
【ピクテ・ストラテジー・ユニットの構成メンバー】

ピクテ・ストラテジー・ユニット (PSU)			
マネジメント	リサーチ & ストラテジー		
 Olivier Ginguené Chairman of PSU CIO Asset Allocation & Quantitative Investments	 Patrick Zweifel Chief Economist Geneva	 Luca Paolini Chief Strategist London	 Steve Donzé Senior Macro Strategist Geneva
 Renaud de Planta Managing Partner	インベストメント・マネージャー		
 Laurent Ramsey Managing Partner	 Eric Rosset Head of Multi Asset Switzerland Geneva	 Andrew Cole Head of Multi Asset London London	 Andrea Delitala Head of Multi Asset Euro Milan
 Sébastien Eisinger Deputy CEO - Head of Investments	 Anastassios Frangulidis Head Multi Asset Zurich Zurich	 Shaniel Ramjee Multi Asset London London	 Marco Piersimoni Multi Asset Euro Milan
 Philippe de Weck CIO Equities	 Hiroshi Matsumoto Senior Fellow Tokyo	 Andy Wong Multi Asset Hong Kong Hong Kong	 Gertjan Van Der Geer Thematic Equities, GVA
 Raymond Sagayam CIO Fixed Income	 Andres Sanchez Balcazar Head of Global Bonds Geneva	 Stefano Nora Developed Equities London	
 Nicholas Johnson Senior Investment Adviser			

また、日本株運用部ではロンドン拠点の日本株運用チームとの一体化を通じて効果的な情報共有態勢を構築し、企業調査力・分析力の向上を図りました。さらに ESG（環境・社会・企業統治）に関する企業評価プロセスを、ピクテ・グループの ESG チームと連携することで東京拠点での調査・投資プロセスに組み込みました。

トータル・リターン運用については、東京拠点での日本株フォーカスの運用は休止したものの、ピクテ・グループが運用するグローバル株式のロング・ショート戦略を国内公募の外国籍ファンドとしてご投資家の皆さまにご提供する際に、当社はその外国籍ファンドの投資運用会社として参画しました。これにより、運用管理を担当するグローバル資産運用部だけでなく、商品を開発したプロダクト・マネジメント部もトータル・リターン運用についてのノウハウをさらに深めました。

【グローバル株式ロング・ショート戦略の概要】



2. ピクテ・グループと連携して、卓越した商品を提供します（方針 6 に対応）

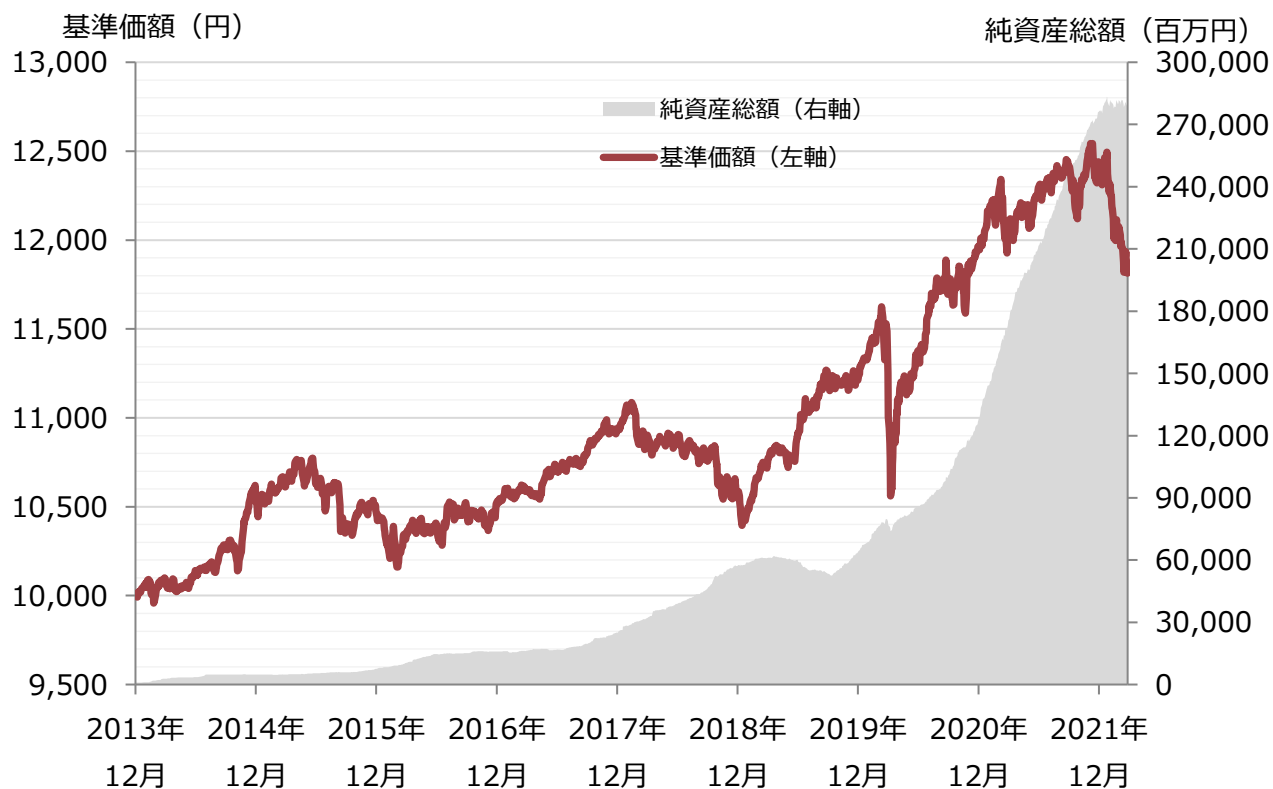
当社がマルチ・アセット運用と呼ぶバランス型ファンドは、ファンド・マネージャーの判断で配分比率を機動的に変更する運用方針や、オルタナティブを含む多岐にわたる資産クラスへの投資を特色としており、ご投資家の皆さまにとっては代表的な資産に固定的に投資するものに比べると商品を理解いただくことが必ずしも容易であるとはいえません。

しかしながら、世界的な超低金利の長期化と市場の価格変動性の増大による必要性から、こうした投資戦略をリテール営業本部とマーケティング本部は粘り強く販売会社とご投資家の皆さまにお勧めしてきました。

こうした中、コロナショックの金融市場の混乱を経て、理解はやや難しくとも堅実なパフォーマンスが投資家の多くの皆さまに認められた結果、マルチ・アセット運用の中核の商品である「ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド」（愛称：クアトロ）は、ピクテ・バリュー宣言発出当時の 2017 年 7 月

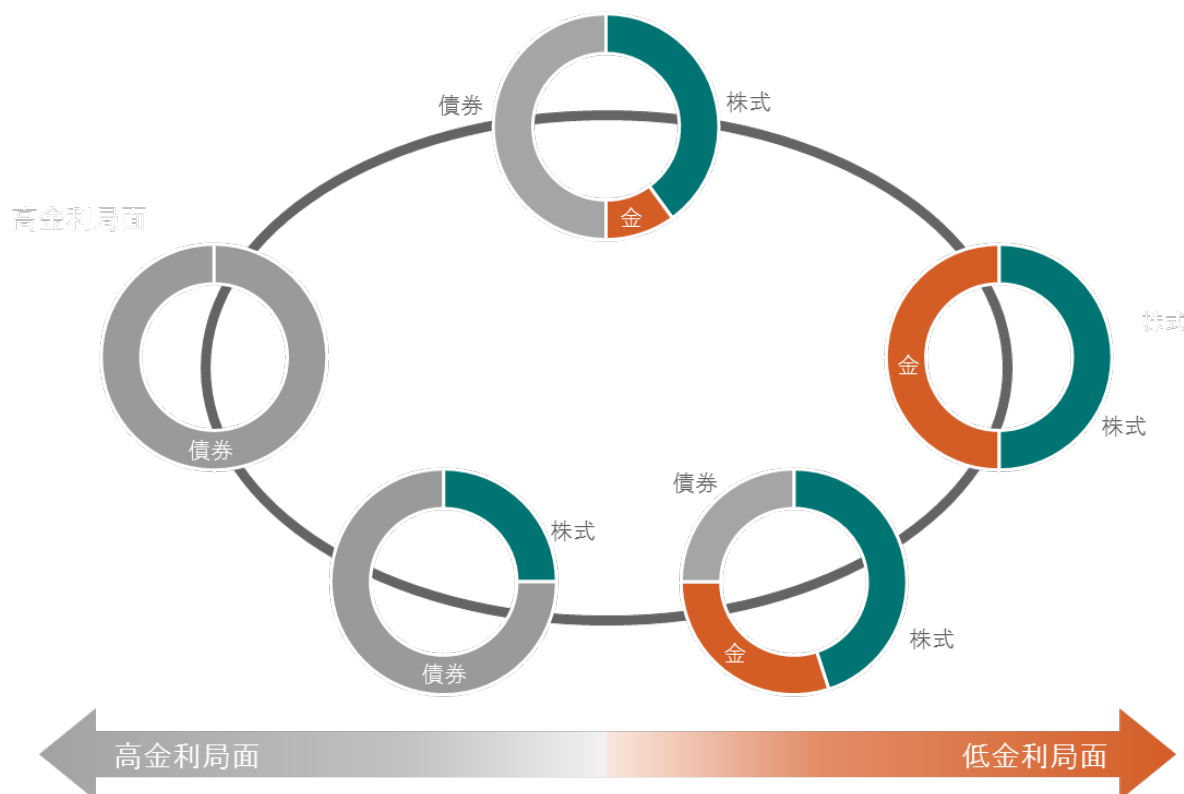
末の 183 億円から 2021 年 12 月末には 2,806 億円の資産規模まで拡大することができました。

【ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンドの基準価額および純資産総額推移】



マルチ・アセット運用は、個人金融資産を運用するうえで中核となるべき商品とピクテ・グループが位置づけており、2018年4月にクアトロよりもやや高いリスクを取った運用を行う「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」（愛称：アルテ）、2020年6月には金利水準により金を債券代替とする「ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド」を設定し、きめ細かにご投資家のリスク許容度と資産選好に応じたラインアップを拡充しました。

【金を活用したアセット・アロケーション変更のイメージ】



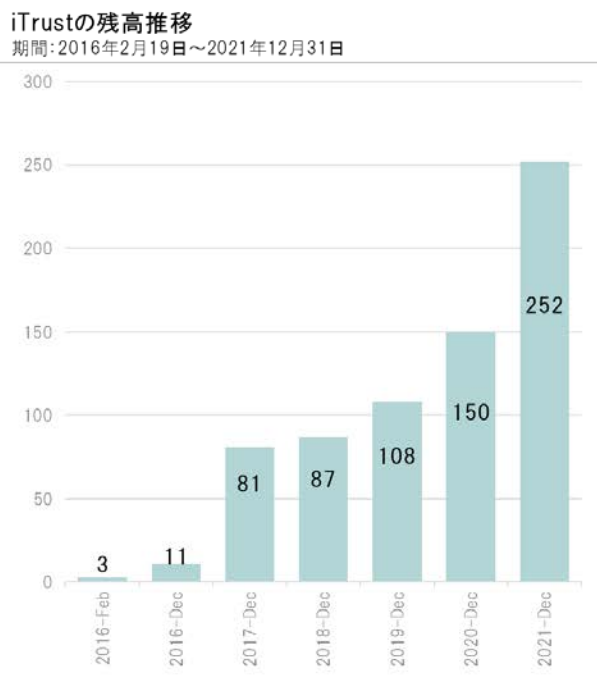
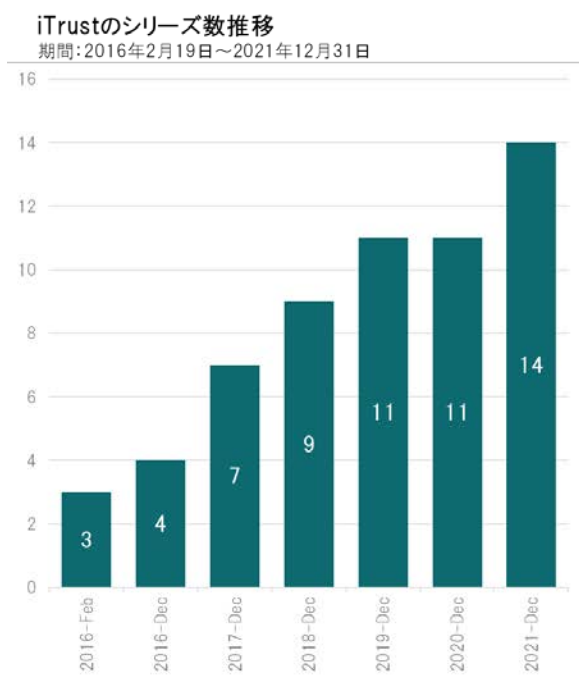
出所：ピクテ・ジャパン

3. 適切な運用報酬の実現を目指します（方針4に対応）

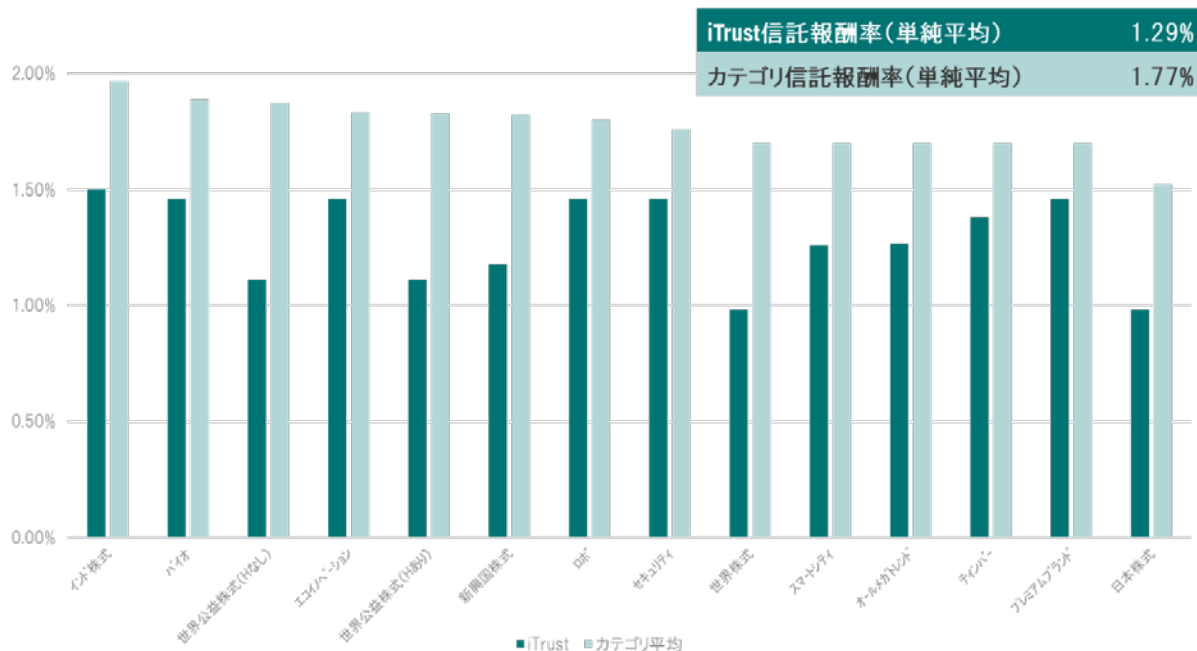
当社とピクテ・グループは、提供する質の高い運用サービスに相応しい水準の運用報酬を設定するアクティブ運用を専門とする運用会社です。個人金融資産の多様な投資ニーズを受け止めるため、そのような運用サービスの質を維持したまま相対的に低い信託報酬の「iTrust シリーズ」をインターネット販売チャネル向けに提供しております。

ピクテ・バリュー宣言発出当時に5本のラインアップであった同シリーズは、その後も「iTrust エコイノベーション」など新ファンドを2021年12月末までに9本設定しました。これら「iTrust シリーズ」は、うち6戦略が同じ運用内容で店頭・窓口販売に提供する当社投信がありますが、これらに比べると信託報酬（税抜）は平均で48ベースポイント低い水準です。下図のとおり、カテゴリ平均の信託報酬率と比較してもその水準は大幅に下回っています。

【iTrust シリーズ ファンド数と残高の変遷】



【iTrust シリーズと各カテゴリ平均の信託報酬率 (カテゴリ平均・2021年3月17日時点)】



国内公募追加型株式投信（ETF、確定拠出年金専用、ラップ口座専用ファンド等除く）のうち、インデックスファンドを除いたファンドが対象。「国際株式・グローバル・含む日本（為替ヘッジなし）」に属するファンドのうち、ロボット関連株ファンドはファンド名に「ロボ」を含むファンドが対象、環境関連株ファンドはファンド名に「エコ」「環境」「エネルギー」「温暖化」「クリーン」を含むファンドが対象、セキュリティ関連株ファンドはファンド名に「セキュリティ」を含むファンドが対象、公益関連株ファンド（為替ヘッジなし）はファンド名に「公益」「インフラ」を含むファンドが対象。公益関連株ファンド（為替ヘッジあり）は「国際株式・グローバル・含む日本（為替ヘッジあり）」に属するファンドのうち、ファンド名に「公益」「インフラ」を含むファンドが対象。バイオ関連株ファンドは「国際株式・北米（為替ヘッジなし）」に属するファンドのうち、ファンド名に「バイオ」「ゲノム」のいずれかを含むファンドが対象。

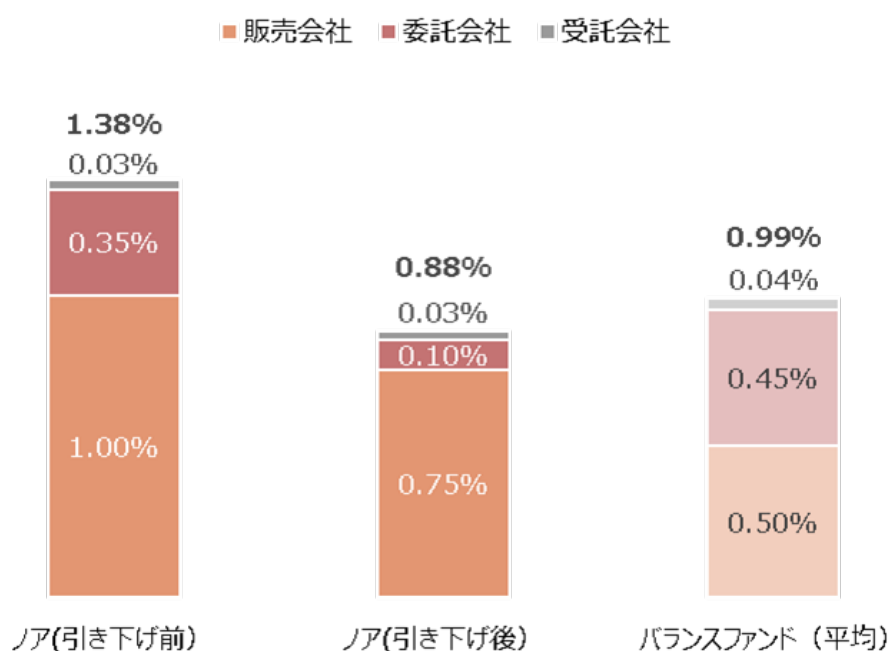
出所：モーニングスターのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

また、マルチ・アセット運用の「ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月決算型/1年決算型）」（愛称：ノア）においては、一部先進主要国でのマイナス金利の長期化などに伴う目標リターンの見直しに伴い、2018年5月に実質的な信託報酬（税抜）を50ベースポイント引き下げました。

【信託報酬引き下げにより、バランスファンドの 카테고리平均を下回る報酬率に】

運用管理費用(信託報酬)

税抜・年率



ノア（引き下げ前）の信託報酬：各販売会社の取扱い純資産総額が100億円以下の部分

ノア（引き下げ後）の信託報酬：各販売会社の取扱い純資産総額に関わらず一律の報酬率

バランスファンド（平均）：モーニングスターのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

4. 最高水準の情報と資料を提供します（方針5、方針6に対応）

私たちピクテ・ジャパンでは、ピクテ・バリュー宣言発出後、投資戦略部を核に十分な証券投資経験を持つ9名（2021年12月末現在）の専門家集団である「ピクテ・インベストメント・オフィス」を編成し、ご投資家の皆さまの投資リターンの向上を図るため、短期から中長期に至る幅広いレンジの市況見通しを積極的に提示してきました。

ここでは前述したピクテ・グループにおけるピクテ・ストラテジー・ユニットでの投資判断やタクティカル・アセット・アロケーション・ミーティングで得た情報にチームメンバー独自の視点も積極的に加え、多様な話題について平易な言葉で語る対談動画「[Pictet Market Lounge](#)」、メンバー独自の視点でマー

ケットを丁寧に解説する「ディープ・インサイト」、世界の旬のテーマをコンパクトに解説する「今日のヘッドライン」等を通じて、タイムリーで分かりやすい投資情報の提供を心がけてきました。

また、投資情報部では、従前より「ファンド・アナリスト」と呼ぶ主要ファンドの情報発信担当者を配置していましたが、ピクテ・バリュー宣言発出時には3名であったこれら担当者を2021年12月末には5名にまで増員しました。

ここでは投資環境と運用内容を解説する「ファンド・ウォッチ」と呼ぶ各ファンドのレポートをタイムリーに発行し、投資信託協会規則に基づく定型の月次レポートだけでは得られない専門的な洞察を加えた情報を発信してきました。こうした同部のレポート作成にあたっては、ピクテ・バリュー宣言発出当時の2017年から2021年までに、担当者の増員（前述）に加えて、2020年に、グラフや表などデータを精査する専任の「データ・チェック・ユニット」（3人）を創設し、レポートの質の向上に努めました。また、2021年には、アイデア創出からレポート作成、チェック及び広告審査などのプロセス管理ツールを導入し、発行までのプロセスの進捗管理を効率的に行い、生産性の向上にむけて取り組みました。

レポートの発行本数に関しては、2017年の309本から2021年には437本に増加しました。ただし、2020年には、コロナ・ショックなどに対応して、簡略な緊急レポートや動画用の説明スライドを多くのファンドで発行・作成したため、同レポートは720本に及びましたが、2021年は比較的市場が安定していたことや資料内のミスを減らすために、チェック・プロセスを充実させ、レポートの「質」の向上に注力したことで、本数自体は減少となりましたが、タイミングや内容については前年と遜色ないものとなったと考えています。引き続き、「質」の改善にむけて、「量」の充実を図っていきたいと考えています。

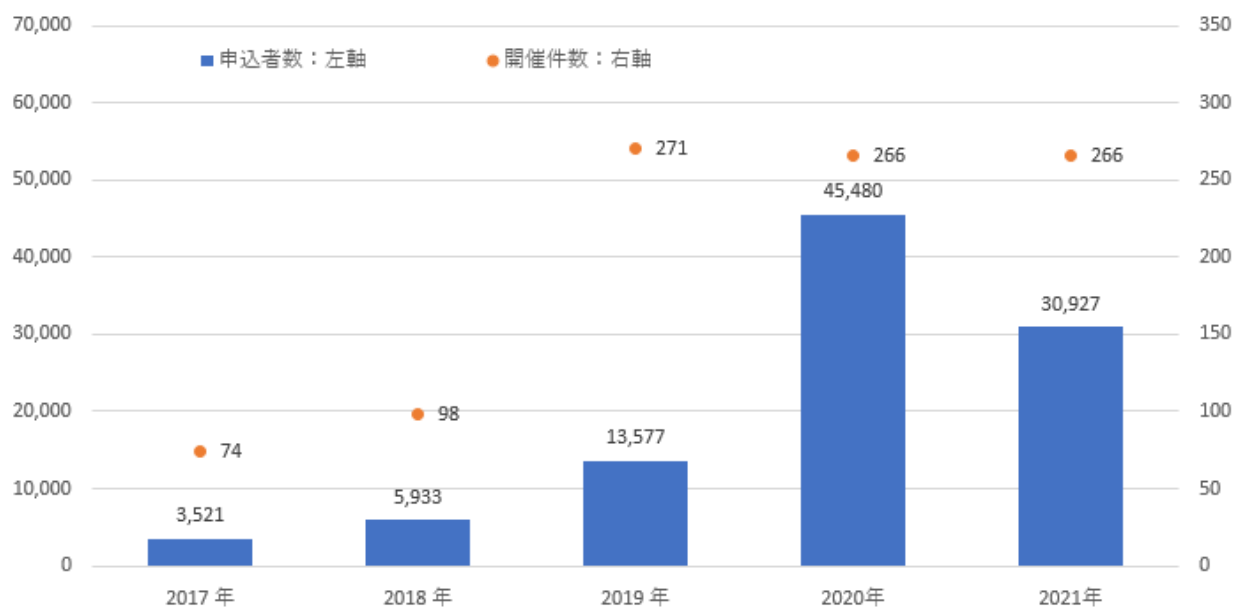
【レポート発行本数】

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
309	478	663	720	437

さらに、当社では、インベスター・リターン向上のため、より多くのお客様にご参加いただけるオンライン配信なども導入し、様々なセミナー・イベントを開催し、有益な情報提供ができるよう努めています。2020年から2021年にかけて開催件数が横ばいながら申込者数が減少した理由は、①新型コロナウイルス感染が広がり始める前の2020年初に開催したの全国セミナー開催で多くの集客があったこと、②2020年には販売会社との大型の共催セミナーが数件あったこと、③2021年にはオンラインセミナーよりも動画配信やメール配信による情報提供を強化し情報提供手段を多様化させたこと、

などがあります。一般投資家向けメール配信は、2020年には週一回でしたが、2021年には週2回に増加しました。

【投資家向けセミナー・イベントの開催実績の推移】



また、2021年からは重要情報シートを通じてお客様に提供する商品・サービスに係る適切な情報提供がなされるよう、販売会社に対して商品特性や想定顧客層等の情報提供を行っております。

目論見書等においては、商品特性、投資リスク、手数料等の記載について、レイアウト等の視覚的な部分を含め、お客様にとって可能な限り分かりやすい記載となるように努めております。

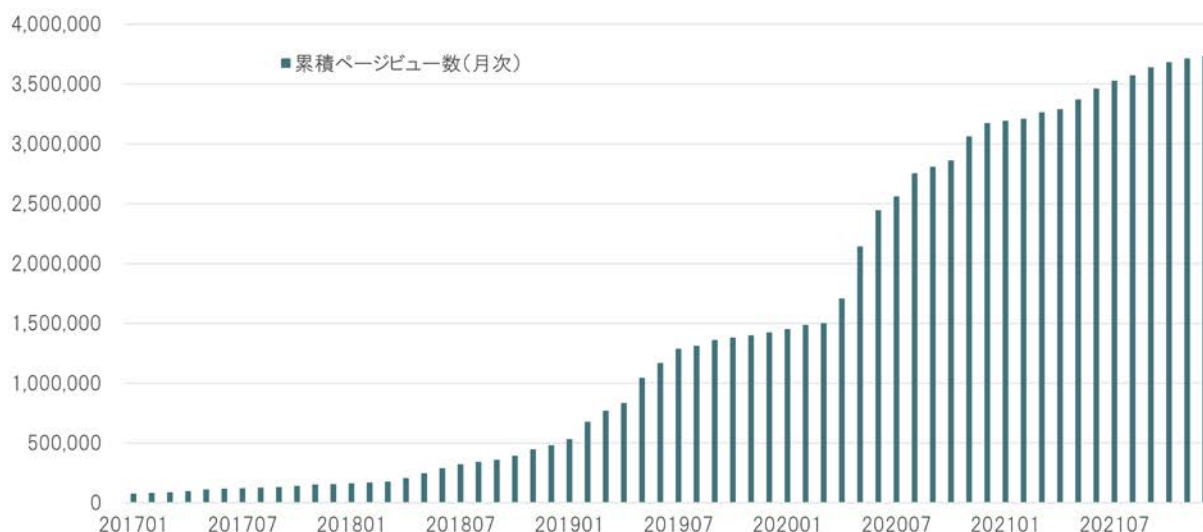
5. 資産運用教育サービスを強化します（方針5、方針6に対応）

私たちピクテ・ジャパンには、ピクテ・バリュー宣言発出以前より銀行などの販売会社担当者への投資教育を専担する資産運用推進部を設けていました。当社商品は、すべて銀行や証券会社を通じて勧誘が行われますので、これら販売会社担当者への投資教育を通じて間接的にご投資家の皆さまの金融リテラシーを向上させようという狙いです。

資産運用推進部は、オンライン教育サイトの「BASE」の提供から直接の勉強会まで様々な活動を行ってきました。「BASE」については、ピクテ・バリュー宣言発出当時（2017年6月）は株式や債券など主要な9テーマであったものが2021年には25テーマまで拡大し、これまで累計約370万アクセスを獲得し、約2.4万人の販売会社担当者から利用されています。

【オンライン教育サイト「BASE」のアクセス数推移】

ページビューの推移(月次、2017～2021)



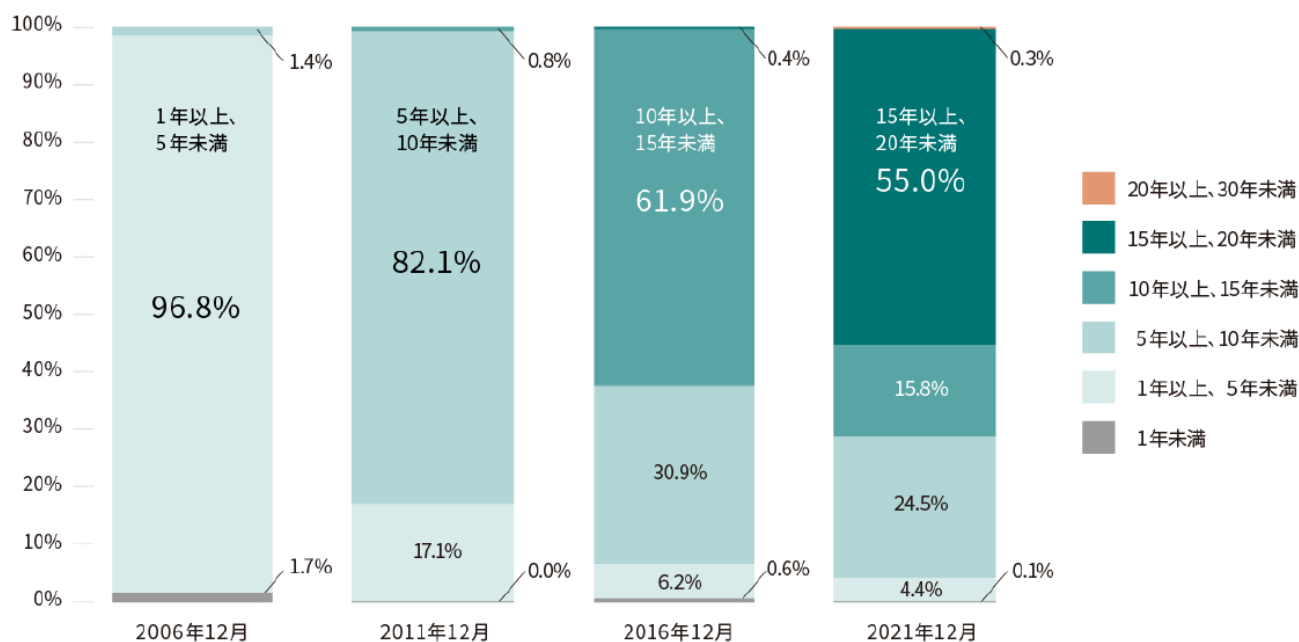
この「BASE」での教育コースの新規登録者数は、コロナ下の在宅勤務の増加に伴い、2019年の1,191名から2020年には8,070名に急増したことも特筆されます。勉強会については2017年以降オンラインで行われたものも含め2021年までには計129回実施しました。

また、インターネット専用投信の「iTrust シリーズ」の拡大に伴い、「BASE」の教育コンテンツをやや平易な内容に修正し、ご投資家の皆さまに当社ホームページあるいはセミナーで直接提供する試みも拡充させてきました。このB to C チャネル (Business to Consumer, 企業から顧客への直接アプローチ)は、資産運用教育サービスをはじめとする情報提供において、当社がこれからも最も注力してご投資家とつながろうとしている手段です。

6. 長期投資に値する投資信託の運営を行います (方針6に対応)

当社ホームページで先ごろ公表したピクテ・バリュー宣言の取り組み状況を示すKPIのひとつ、「長期投資に値する投資信託の運営」でご覧いただけるように、当社の旗艦ファンドの1つである「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)」を投資家の皆様に長期に保有いただいていることもあり、設定から10年以上となる当社投信の残高の割合は趨勢的に増加し、2021年12月末では当社公募投信の71%を占めるようになりました。

【当社が設定する公募投資信託の設定期間別純資産比率の推移】



わが国の投資信託業界では、当初募集時とその後しばらくの期間だけで残高を急拡大させ、設定から2、3年経過すると減少一方という商品が数多くあります。私たちピクテ・ジャパンは、そのような悪弊から一線を引いた商品政策を推進していることがこの KPI からはお分かりいただけると思います。一方で、市場環境や投資家の皆様のニーズなどを考慮して、商品の見直しは常に行っており、長期的な資産運用の観点から、一定程度以下の残高になった商品を償還することなども適時に行っております。

【弊社公募投資信託の設定ファンド・償還ファンド数（2017年7月—2022年3月）】

設定ファンド	償還ファンド
17本 (うち、iTrustシリーズ 9本)	10本

これは当社各部門の当ミッションへのコミットメントもさることながら、ひとえにご投資家の皆さまから長期投資を主眼とする当社商品の運営方針にご理解とご賛同をいただいていることの賜物であると深く感謝いたしております。

7. その他

当社では、お客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反を適切に把握する体制を整備し、利益相反のおそれのある取引について具体的な管理方法を定め、利益相反管理方針として公表しています。**(方針3に対応)**

当社では、ピクテ・バリュー(※1)の精神を構成する5つの行動原則(※2)を役職員の人事評価に取り入れることで、ピクテ・バリューの精神およびお客様本位の業務運営の実践を役職員に働きかけています。また、全ての役職員が高度な専門性を身につけ、職業倫理を高めるために、部門横断的に実施する研修、年度ごとに計画を定めて行うコンプライアンス研修を実施しました。**(方針7に対応)**

(※1・2)「ピクテ・バリュー」と「5つの行動原則」

この行動原則はピクテの創業の地、スイス・ジュネーブで長年かけて育まれてきました。ジュネーブは、カルバンによる宗教改革の地です。彼は強い道徳観や正義感から、市民に勤勉、自己鍛錬や使命感を特色とする、プロテスタントの職業倫理を植え付けました。ピクテの企業文化は、このカルバンの影響を大きく受けています。

「ピクテ・バリュー」

顧客に誠実に、敬意の念をもって対応する。その上で卓越した能力で常に最高品質のサービスを提供できるよう自分自身を磨き、時には上司や顧客に対しても、意見具申できる自主性を有するようにならなければならない。さもないと、顧客に最善の利益を提供することは出来ない。

私たちは、ピクテ・バリューの精神を徹底し、日本の投資家の皆さまに最善の資産運用サービスを提供する「Best Quality Investment House (最高品質の投資会社)」になることを目指します。

ピクテ・バリューの精神は、以下の「5つの行動原則 (Guiding Principles)」によって構成されています。

- ✓ 誠実 Integrity : 顧客に対して誠実・公正に業務を行う
- ✓ 敬意 Respect : 敬意の念をもって顧客を大切にする
- ✓ 卓越 Excellence : 卓越した能力で顧客に最高品質のサービスを提供する
- ✓ 独立 Independence : 正しいことを行うために独立性と自主性をもつ
- ✓ 起業家精神 Entrepreneurial spirit : 率先して行動し、ものごとを前進させる

この原則によって、ピクテは世界の投資家から信頼を獲得し、今では欧州最大級の独立系運用会社として資産運用業務を行っています。これは「顧客からの長期的な信頼を獲得することで、自らも成長することが出来るという自負」、ピクテ・グループの社員全体に深く根付いた行動原則となっています。